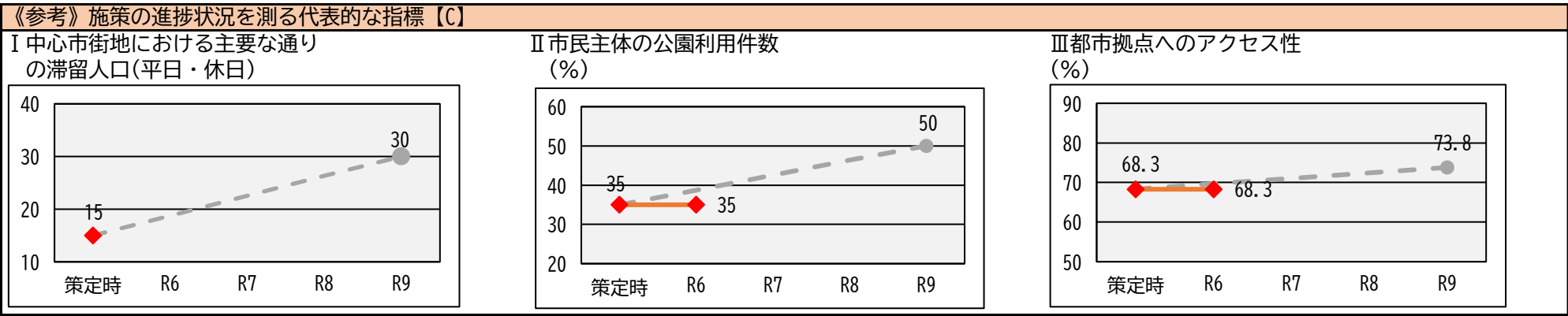


施策名		12 街の空間づくり				
R9年度末にめざす状態 (施策目標)【P】		快適で安全な空間づくりにより、出かける人が増えている。	進 捗 度	C	総合計画審議会からの施策目標の実現に向けた講評等	
【進捗度】A：4年後にめざす状態をすでに実現している、B：4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：4年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：4年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：4年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である						
(1)魅力あふれる都市拠点の形成						
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】			施策目標の実現に効果のあった取組【D】		取組による効果の内容とその根拠【D】	
・生駒駅南口エリア内のPR支援の一環として、店舗取材を通じた情報拡散により認知度が向上した。その結果、来街動機の上上に繋がり、来街者増につながった。 ・生駒駅周辺の主要道路ほか公共空間整備に向け、庁内WGによる方向性(案)をとりまとめた。 ・エリアプラットフォームの自立自走に向け、具体的な事業の企画・提案を行う事業者等を受け入れる体制を整えた。 ・宝山寺門前エリアでの地域住民・事業者を対象としたワークショップやアンケート実施等により、エリアにふさわしい景観づくりについての意識醸成に加え、住民意識を把握することができた。			No.1	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業	・エリア内の飲食店等17件の取材を行い、店舗情報チラシの作成配布やホームページへの掲載 ・公民連携事業を4件実施	
			No.2	生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業	・チャレンジショップ7者応募→2者出店 ・庁内WG11回開催	
			No.3	生駒駅南口参道周辺の景観づくり	・地域ワークショップ2回実施 ・宝山寺門前エリア内の通り空間イメージパース作成	
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】			施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】			
・エリアプラットフォームは公民連携の組織であり、長期的なまちづくりの視点での丁寧な議論と、事業的な視点でのスピードのある取組の両方が求められ、バランスを取りながら運営を支援する必要がある。 ・公共空間整備の実現に向けた交通事業者や地権者等の意向把握、ハード整備に伴う技術的課題の整理などが必要。 ・本市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間のイメージについて、市民、事業者と共有していく必要がある。			・生駒駅南口みらいビジョンの実現に向け、エリアプラットフォームの会議を定期的の実施しながら、企画・提案力のある組織体制を目指し、「事業部会」の会員募集やPR活動など必要な支援を実施する。 ・エリアの価値を検証する社会実験や交通量等の実態調査を行い、生駒駅周辺エリアの再整備に向けた検討・検証を進める。 ・生駒駅南口や参道周辺の住民・事業者の意見を聴きながら、修景助成と規制誘導に向けた検討を進める。(街なみ環境整備事業計画と景観形成地区指定)			

(2)身近な空間の利活用			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	
・道路空間を活用し、チャレンジショップの開店時間に併せた子どものアート作品やベンチなどの設置（さくら通り）や、地域共生サミットの開催に併せた滞留空間の設置（ペDESTリアンデッキ）を行い身近な空間を活用する上での課題を検証することができた。 ・来街者を主対象とした案内サイン整備や、チャレンジショップ設置等の社会実験を実施し、エリア再生の機運醸成につなげるとともに、事業実施上の課題を検証することができた。 ・公園における市民が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができた。		No.1	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業
		No.2	生駒駅周辺都市再生（まちなかウォーカブル推進）事業
		No.8	公園利活用促進プロジェクト
		取組による効果の内容とその根拠【D】	
		・滞留空間の設置（ペDESTリアンデッキ）	
		・来街者向け案内サインの設置（計6ヶ所）	
		・カーブサイドマネジメントの社会実験（さくら通り）	
		・市民や事業者等、行政職員の協働による「公園のあそび方見本市」を開催し（参加者700人）、今後につなげる“きっかけづくり”ができた。	
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・道路空間を活用した交流・滞留空間の設置や活用に向け、周辺住民ほか関係事業者の理解と機運醸成が必要。 ・民間事業者が主体的に交流・滞在の場を整備するため、遊休不動産の利活用が必要。また、自走できる仕組みづくりと、プレイヤーの発掘も必要。 ・公園の利活用は、徐々に実走化が進んでいるが、更に、人の交流・滞在の場の創出を促進するには、市民等による自主的な取組の継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用により積極的な情報発信が必要。		・道路空間活用の社会実験や交通量等の実態調査を行い、生駒駅周辺エリアの再整備に向けた検討・検証を進める。 ・遊休不動産等の活用によるエリア価値向上に資するプロジェクトを募集し、伴走による育成支援を行うことで、プレイヤーの発掘及び持続可能な事業展開を目指す。 ・公園の利活用をスムーズに行うための基準や取り決めをマニュアル化し、市民等に対して、きめ細やかな“伴走支援”を行い、公園利活用の実走につなげる。	

(3)魅力ある緑・景観づくり			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	
・緑の基本計画において、現在の生駒市に相応しい新しい緑の都市像を示すことで、第6次総合計画で掲げる魅力ある緑の空間や緑の保全、緑の利活用が進んでいく効果がある。 ・公園の特性や地域のニーズを反映した取組により、魅力ある公園づくりと適正管理を行うことができた。 ・大木化・老木化による樹木の倒木を未然に防ぐことにより、市民等の生命・財産を守り、安全の確保に寄与する効果を向上するとともに、生物多様性の確保や景観面の改善につながる緑の質の向上を図ることができた。		No. 4	生駒市緑の基本計画の見直し ・緑の基本計画では、市民タイプ別アプローチの意見聴取や、計画の見直しに向けて有識者による「改定懇話会（2回開催）」で意見等いただき、基本方針（素案）まで作成した。
		No. 5	公園施設長寿命化事業 ・利用者等のニーズを反映した遊具選定、更新を実施することができ、ライフサイクルコストの縮減や利用者の満足度の向上に繋げることができた。
		No. 7	緑地等の保全整備事業 ・危険度に応じた樹木の伐採を行うことにより、市民等の安全確保及び緑の質の向上や景観改善といった効果が得られた。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・緑の基本計画において、人口減少や気候変動・異常気象、ライフスタイルの多様化などの社会情勢の変化に対応した“緑の存在意義”や“緑のマネジメント及び活用の必要性”など、市民等の意識を向上させるため、積極的に様々な手段でPRしていく必要がある。 ・公園施設長寿命化事業において、国庫補助金の交付を受ける要件として、毎年度一定の事業費の確保が必要となる。 ・緑地等の保全整備事業において、建設業の担い手不足や人件費高騰による事業費の増大が課題である。		・緑の基本計画において、令和7年度に改定し市民等を知っていただくとともに、推進体制（緑のリビングラボ）の設立、運営を進めながら、計画に基づく施策を実施する。 ・公園施設長寿命化計画に基づき国庫補助活用の安定した財源確保をしつつ、公園の利用状況を勘案しながら更新等の適正管理を行うとともに、定期点検により公園施設の長寿命化を行う。 ・緑地等の保全整備事業において、事業対象以外の緑地等も含め現場調査を入念に行い、市民等の安全確保を第一に、費用対効果や緑の存在効果、多面的機能を勘案しつつ事業を継続する。	

(4)移動しやすいまちづくり			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・市民の活動機会を保障する公共交通の維持に向け、利用促進事業を通じてバス利用者の増加が確認できた。 ・バス路線の現状共有と市民の積極的な利用をイベント等を通じて広く周知した。 ・市民、事業者、市の三者で地域主体の利用促進を検討・実施し、バス沿線のおでかけマップを作成した。 ・鉄道事業者とともに南生駒駅周辺を含む各鉄道駅のバリアフリー化に向けた設計及び検討が進んだ。 ・車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが想定されることから、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。		No.9	公共交通利用促進事業
		No.11	南生駒駅周辺地区バリアフリー整備事業
		No.13	歩行者空間整備事業
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・社会状況の変化等を踏まえ、現在の地域公共交通計画の再策定が必要である。 ・バス事業者の赤字と運転士不足の解消が課題となっている。 ・バス路線の再編問題以降、市民、事業者、市が一体となって利用促進に取り組んでいるが、運行継続が決まった後も取組みの熱量を維持することが必要である。 ・事業を実施するにあたり多額の費用と期間を要する他、県事業を含む他事業との連携が必要となる。 ・今後の工事箇所の選定においては、今まで通り地域の声を重視するとともに、事故データなどの客観的なエビデンスを踏まえ、選定していく必要がある。		・地域公共交通計画を再策定し、計画に沿った利用促進事業等を実施する。 ・グリーンスローモビリティ等、多様な移動手段から地域特性にあった交通サービスの提供を検討する。 ・持続可能な公共交通網の実現に向け、引き続き公共交通利用意識の情勢に努める。 ・補助金制度や事業手法等を国及び県に随時確認・要望し、必要な財源確保に努める。また、奈良県・鉄道事業者等の関係者との継続的な協議・調整を行い、事業を推進する。	



《参考》めざす状態に対する市民実感度	
「そう思う」＋「どちらかというと思う」と回答した人の割合	
【R6.8月】 31.8%	(参考) 前回値 －